

## 伊勢湾台風と名古屋市【寄藤 昂】

## 1. 伊勢湾台風とは

伊勢湾台風災害の最大の特色は、我が国観測史上最大の高潮が我が国最大の185.4km<sup>2</sup>（1960年地理調査所（現国土地理院）調べ）に及ぶゼロメートル地帯に来襲し、破堤によって被害を激甚化・長期化させた点にある。

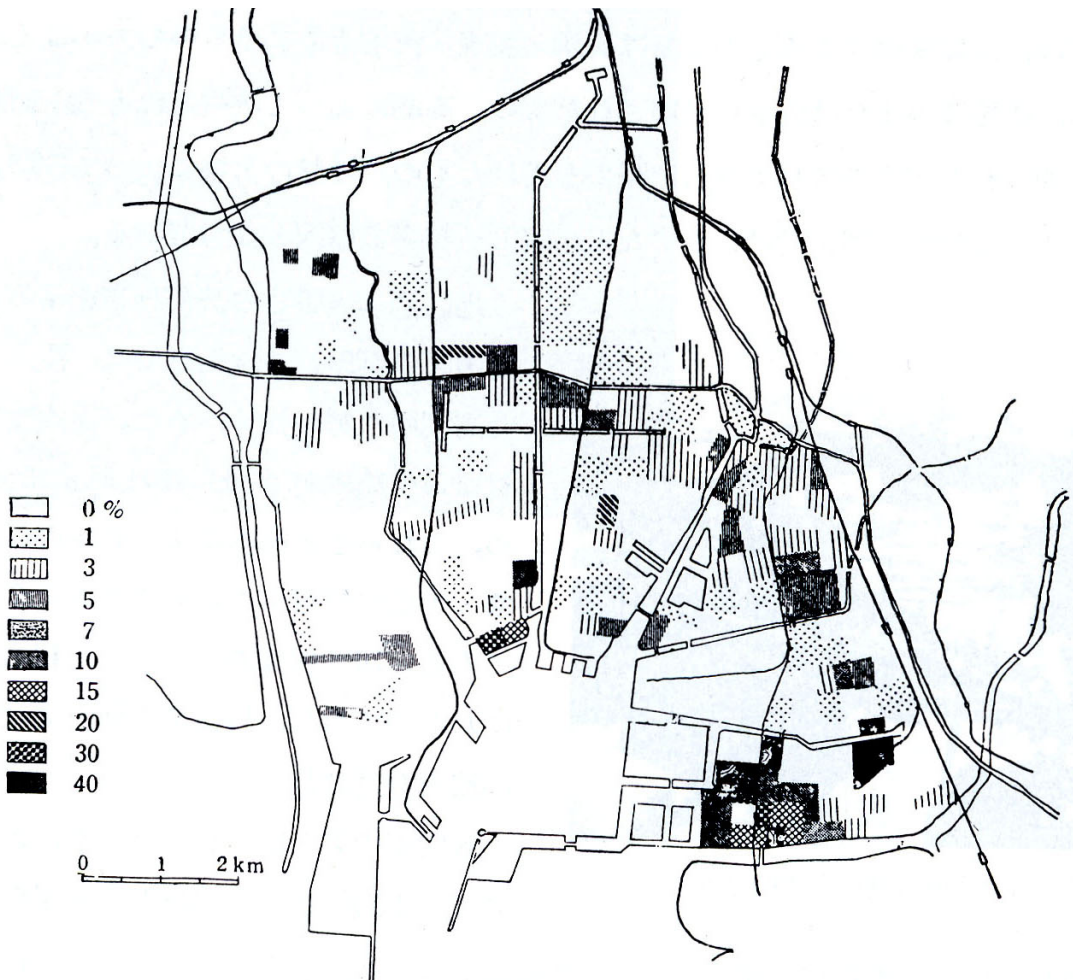
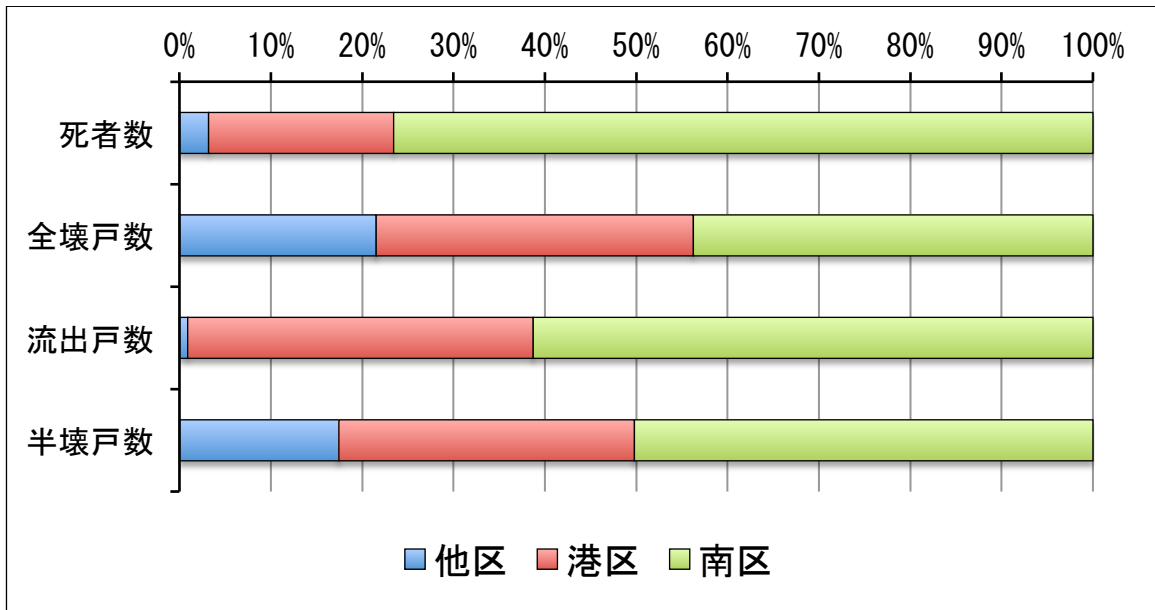
区分		区別												合計	
		千種区	東区	北区	西区	中村区	中区	昭和区	瑞穂区	熱田区	中川区	港区	南区		
り災者総数		6,407	3,601	10,167	26,919	45,325	3,397	8,480	43,156	64,176	110,634	94,046	115,009	531,317	
人的被害	死者	5	3	—	7	6	2	2	11	3	20	375	1,417	1,851	
	行方不明	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(4)	(54)	(58)	
	負傷	16	32	18	31	25	286	137	182	33	108	424	327	1,619	
	合計	265	230	257	384	683	1,633	737	2,260	4,849	4,795	9,970	12,846	38,909	
住家の被害	全壊	戸数	171	81	101	76	135	214	132	96	98	224	2,141	2,697	6,166
		世帯数	173	89	115	77	139	219	142	103	105	234	2,859	2,779	7,034
		人員	718	338	458	376	592	917	588	458	427	1,069	9,789	10,384	26,114
	流出	戸数	—	—	—	—	—	—	—	8	—	6	589	954	1,557
		世帯数	—	—	—	—	—	—	—	8	—	6	870	982	1,866
		人員	—	—	—	—	—	—	—	21	—	21	2,609	2,931	5,582
	半壊	戸数	689	325	300	343	441	219	266	505	2,295	2,165	13,993	21,708	43,249
		世帯数	717	357	394	368	453	260	275	552	2,467	2,317	15,893	22,368	46,421
		人員	3,120	1,478	1,750	1,706	2,053	1,050	1,243	2,521	10,732	11,760	64,114	77,257	178,784
	床上	戸数	32	12	4	331	121	92	329	5,225	9,266	11,626	3,734	4,111	34,883
世帯数		32	13	7	355	122	105	330	5,582	9,793	12,314	5,211	4,236	38,100	
人員		140	68	33	1,632	565	420	1,671	25,814	44,624	57,540	17,103	12,050	161,660	
水下	戸数	808	339	1,831	5,023	9,310	210	1,056	3,431	1,965	6,198	12	2,286	32,469	
	世帯数	808	381	1,891	5,395	10,026	210	1,131	3,676	2,086	6,917	12	2,354	34,887	
	人員	2,424	1,714	7,926	23,198	42,109	1,008	4,976	14,331	8,390	40,224	56	10,970	157,326	
合計	戸数	1,700	757	2,236	5,773	10,007	735	1,783	9,265	13,624	20,219	20,469	31,756	118,324	
	世帯数	1,730	840	2,407	6,195	10,740	794	1,878	9,921	14,451	21,788	24,845	32,719	128,308	
	人員	6,402	3,598	10,167	26,912	45,319	3,395	8,478	43,145	64,173	110,614	93,671	113,592	529,466	
非住家の被害		75	246	600	917	180	136	348	150	2,378	740	674	59	6,503	
り災戸数		1,700	757	2,236	5,773	10,007	735	1,783	9,265	13,624	20,219	20,469	31,756	118,324	
り災世帯数		1,730	840	2,407	6,195	10,740	794	1,878	9,921	14,451	21,788	24,845	32,719	128,308	

注 1 かつこ内の数字は再掲である。

2 負傷者は、9月26日～10月31日における診療機関の診療実人員数である。

## 2. 被害の特徴

伊勢湾台風による被害の特異な点は、第一に住宅被害と死傷者数が非常に大きいこと、第二にそれが名古屋市のごく一部の狭い地域で集中的に起こっていることである。



建築物の全壊率（名古屋市、1994）



### 3. 流木被害とは

伊勢湾台風においては、名古屋港内にあった貯木場から大量の原木が流出して被害を拡大した。当時の貯木量は約 100 万石（1 石＝10 立方尺＝約 0.28 m<sup>3</sup>）といわれ、そのうちの約 42 万石が堤防を越えた海水とともに周辺低地域の市街地に突入した。

これらの「暴走木材」は 1 本の直径が 1 m、長さ 5 m、重さ数トンに及び、周辺の木造住宅等を撃破し、当時の新聞などでは「集団殺人犯」とまで表現された。



南区道德町（伊勢湾台風流木集材記録写真集）



加福付近・日産農林工場（伊勢湾台風流木集材記録写真集）



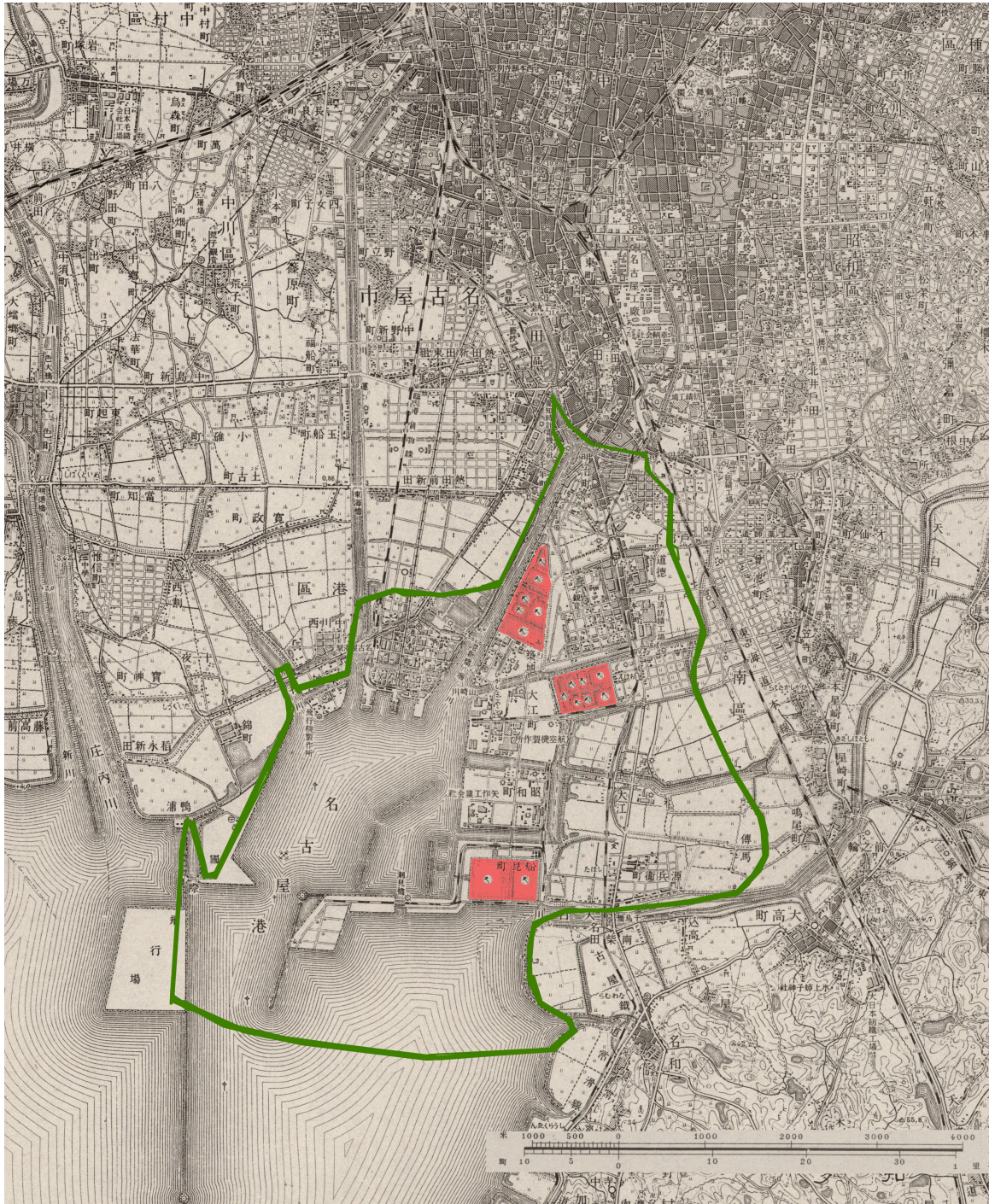
名鉄大同町駅（毎日新聞・伊勢湾台風被害の様子）

名称	水面積（㎡）	運営期間等	管理者
加福貯木場	約 29 万	大正 12 年～平成 2 年閉鎖	名古屋木材倉庫（株）
名港貯木場	約 45 万	大正 2 年～平成 7 年閉鎖	（株）名港貯木場
8号貯木場	約 43 万	昭和 2 年～昭和 63 年閉鎖	名古屋港管理組合

伊勢湾台風時の主要な貯木場



#### 4. 流木は何処から来たのか



赤色が前出の表に示した主要貯木場。緑色の囲みは木材が流出散乱した範囲。

「伊勢湾台風流木集材記録写真集」名古屋港木材倉庫, 1960/1/1 収録の図版を元に寄藤が作成  
(基図は昭和12年修正5万分の一地形図)

図の緑色の囲みの東(右)側の陸地部分が南区、中央三角形の陸部が港区に含まれる。  
これらの地域は実は新開地で、主に名古屋港や近くの工場で働くために戦後に移り住んだ人々がほとんどであった。



## 5. なぜ巨大貯木場があったのか

名古屋は元々木材産業の町であった。木曾川上流部で伐採した木を筏を組んで流下させて名古屋で製材、全国に出荷していた。明治以降では、関東大震災で焼失した東京の住宅再建用に大量の製材を供給したのが急成長のきっかけとなった。

戦後もまた住宅需要が膨らんだが、それに加えて合板（ベニヤ板）のアメリカ本土向け輸出と在日米軍への供給が爆発的に増加、原材料となるラワン材の輸入・貯留が急激に増えていたためであった。実際に、市街地を襲った巨大な丸太の多くはラワン材であった。

地区別	昭和 29 (1954) 年		昭和 30 (1955) 年	
	工場数	検査数量	工場数	検査数量
北海道	13	10,916	16	60,927
東北	6	7,257	8	12,076
東京	9	52,375	10	80,249
静岡	7	69,610	9	88,864
北陸	1	769	1	1,316
<b>名古屋</b>	<b>21</b>	<b>186,860</b>	<b>25</b>	<b>219,625</b>
大阪	14	55,196	24	62,272
山陰	5	15,958	5	39,946
中国	1	249	1	211
四国	1	76	1	195
九州	4	20,951	4	44,825
計	82	450,221	102	610,511

輸出向合板の製造工場と生産量  
 (日本合板検査会 数量：1,000 平方ヤード)

台風時の悲劇にもかかわらず、名古屋の製材産業は高度経済成長期を通じて成長を続けた。さすがに市街地に近かった在来の貯木場は次第に閉鎖・廃止されたが、埋め立てによって造成された外港部に次々と増設され、現在も稼働している。

西部木材港 第1貯木場	約97万	昭和43年～平成11年閉鎖	名古屋港管理組合
第2貯木場	約36万	昭和43年～平成14年半分閉鎖	名古屋港管理組合
第3貯木場	約36万	昭和43年供用開始～	名古屋港管理組合
第4貯木場	約22万	昭和45年供用開始～	名古屋港管理組合
第5貯木場	約22万	昭和50年供用開始～	名古屋港管理組合
第6貯木場	約13万	昭和55年供用開始～	名古屋港管理組合
第7貯木場	約8万	昭和53年～平成5年閉鎖	名古屋港管理組合



## まとめ：人間・社会的視点から見た災害

「風景に見る地球と人の営み」という講義の枠組みの中で、表記のテーマに沿って3つの事例をとり上げてきた。

「阪神淡路大震災」は、日本の近代都市では初めての活断層直下型地震であり、高速道路の倒壊という強烈な印象を残した。

その災害で、都市の不燃化が進んでいるにもかかわらず、長田区の新長田地区だけが異常に激しい火災を起こし、長時間にわたって燃え続けた原因は、ケミカル・シューズ産業に従事する中小零細工場の集積であった。しかもそれは、差別されてきた在日コリアンが戦後の統制経済の中で見いだした生業を出発点とし、様々に差別されてきた人々やインドシナ難民の人々を受け入れることで発展してきた特異な地場産業であり、街の風景でもあった。

簡素な建物と、可燃性の材料や溶剤の大量備蓄が大火の要因となった一方で、犠牲者が相対的に少なかったことは地域コミュニティの健在を示すものでもあった。

しかし復興段階になると、この地区が抱えていた潜在的な「被差別」の構造が次第に表面化、神戸市の強引な政策によって零細自営業者は街を追われ、人間的な賑わいに欠けた防火性を建前とする無機質で巨大な街区に変貌してしまった。

結局、地元の声を取り入れる形で再び「ケミカル・シューズの街」を打ち出してイベント等も試みているが、かつての賑わいが戻るかどうかは未知数である。

「新潟県中越地震」もまた直下型地震であったが、神戸とは正反対の中山間地の災害であり、地すべり・斜面崩壊による集落の孤立が最大の問題となった。

山古志村（当時）は、その中でも最も重大な災害に見舞われ、全村避難を迫られることとなったが、元々棚田や養魚池が山麓斜面に連なる美しい風景、そして肉牛とともに大切に育てられた専用の牛による「つの突き（牛相撲）」や、江戸時代に始まるニシキゴイの養殖などの伝統文化をもつ、極めて個性的で豊かな村であった。

実は、この豊かさの源となっている「高地であるのに豊富な地下水」は、地すべり常襲地帯であることの「別の顔」であり、棚田自体が繰り返される小規模な地すべりを利用して拡張してきたものであった。

直前の豪雨で緩んだ地盤と震度7に迫る揺れとによって生じた壊滅的な被害は、村の消失さえ予感させる程であったが、優れた指導者の的確な判断で全村一体となつての避難が

決行された。阪神・淡路の震災や三宅島噴火などで多くの悲劇を招いた長期の避難生活だったが、山古志の人々は避難期間中も元の集落ごとに集まって住み、地域の繋がりを維持し続けることで帰村まで持ちこたえた。

現在、人口は震災前の約半分にまで減り、集落数も減っているが他の山村と変わらない現象であり、ニシキゴイも「つの突き」も復活して、村は一層「外との交流」に力を入れて元気に活動している。

「伊勢湾台風」は、5000人を超す死者を出すという戦後最悪の風水害であった。

低気圧の吸い上げによる高潮が、細長い伊勢湾の地形と湾の奥に向かって吹き込む形となった暴風の相互作用によってほとんど津波に近い威力となったことと、その伊勢湾に向かって広大な海拔ゼロメートル地帯が広がる土地条件とが重なって海岸・河口の堤防を寸断、広大な浸水域と長期間にわたる湛水を招いた。

中でも異常だったのは、死傷者と全壊・流失家屋が名古屋市の南区と港区という狭い地域に極端に集中していることで、その原因は港の近くに開設されていた開水面型の大規模な貯木場から膨大な数の巨大な丸太が流れ出し、高潮と強風に乗って市街地を直撃したことであった

名古屋市はもともと木材産業の集積地であり、戦後はアメリカの需要に応える形でラワン材からの合板の製造と輸出に力を入れ始めた時期であった。

悲劇の源となった三つの貯木場は既に廃止されているが、現在も港の地先の埋め立て地では複数の貯木場が運用されている。また、名古屋市の中心部を南北に縦断する「堀川」に沿って歩くと、今も多数の材木問屋や製材所が活動、堀川の水面にも（数は減ったが）丸太を浮かべる風景を見ることができる。

第1回に述べたように、災害は自然現象から発するがそれが実際に「災害」となる過程には必ず「人の営みが生み出す "脆弱性" 」が介在する。

それは、海拔0メートルや低い堤防といったハード的なものもあれば、可燃物の大量備蓄や社会的な差別構造、巨大丸太の危険性を考えなかった、といったソフト的なもの、さらには地すべり地帯に住んで、その特異な土地条件を敢えて活用するといった「脆弱性を受け入れる覚悟」もあるのである。